

世界のろう通訳者に関するリサーチ中間報告



森 亜美

2019年2月11日(月)
ろう通訳者の資格化
「ろう通訳士」に関する勉強会

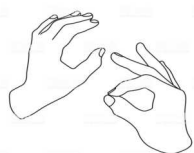
世界全体から見たろう通訳

ろう者がろう者、盲ろう者のために通訳することは、世界のあちこちで見られるが、

各国によってその定義はまちまちであり、待遇も報酬もさまざまであり、なおかつ職業として確立している国は少ない。

アジア(韓国を除く)ではボランティアとして、あるいは国際手話やASLを習得している者が国際会議で通訳することが多い。

ろう通訳の定義



アメリカでの定義

ろう通訳者とは、ろう、難聴、盲ろう者が使用するASL、その他視覚的触覚的コミュニケーション方法を使って、通訳、翻訳、トランスリテーションする**プロフェッショナル**である。

➡ つまり、職業として見なされ、有資格であるべきとしている。(有資格ろう通訳: CDI)

アメリカのろう通訳



全米内でNIC (National Interpreter Certification) の有資格手話通訳者はおおよそ3880名

RID (Registry of Interpreters for the Deaf) 認定のろう通訳者 (CDI) はおおよそ230名

1990年後半より有資格ろう通訳者(それ以前はリレー通訳という名称でろう、難聴者が通訳)が各地で通訳

充実したろう通訳者(CDI)養成カリキュラム

(コミュニティ通訳を目指すもの)

6個のモジュールで構成

1. ろう通訳の過去、現在、未来
2. デフコミュニティの人種、文化の多様性
3. 依頼者の文化、言語、コミュニケーションのスタイルの確認
4. ろう通訳の倫理についての考察および課題
5. ろう通訳の通訳論および実践
6. ろうと聴、ろうとろうの通訳チーム

カリキュラムの特色:

- CDIになるための厳しい条件、またCDI養成の指導者の資格も厳しい
- ろう通訳に関する文献を読む(学術書が豊富にある)
- しっかりとした倫理綱領、専門家行動規範がある
- 倫理的意思決定についての指導の充実
- 様々な場面が用意されている
- 自分に偏見があるかについても洞察

CDI試験

受験資格: 大学で資格取得した者

実績ある者

40時間の通訳養成に参加した者



筆記試験、実技試験(ビデオ)



合格すればRIDよりCDI資格証が与えられる

ただし現在、内紛中(˘-˘;))

「ろう通訳は必要である」

ろう通訳は、すべてのろう者、特に、盲ろう、移民、言語発達障害のあるろう者がわかるようなコミュニケーションを行ったり豊かな言語を使用したりすることで実績を上げてきている。ろう通訳者には、音声言語から手話への典型的な通訳よりもはるかに情報の意味をわかりやすく伝える術がある。法廷でもろう通訳と協力し合うことで、様々な法的な場面において成功している。他にも、社会保障局などで、ろう通訳は英語・ASL通訳者と組んで盲ろうを含むろう者と聴の専門家との間の通訳を行っている。

Thomas K. Holcomb, "Deaf Eyes on Interpreting", Gallaudet Univ. , 2018

ヨーロッパのろう通訳



ヨーロッパでは、“ろう通訳”という仕事の定義が国によって異なり、ろう通訳を職業とみなしていない国もあるが、これまでろう通訳ワークショップがEU各地で開催されたり、ドイツのハンブルグ大学でろう通訳に関する会議が欧州レベルで開催され(2018.5)たり、など今後が期待される。

EU教育基金(Erasmus+)助成を得てデンマークろう協会が作成した調査報告書
“Deaf Interpreters in Europe”より

EU各国のろう団体、通訳団体等にアンケートする形でろう通訳について調査。

回答した28カ国のデータによれば、EUにおけるろう通訳者は190~300名

(特に養成訓練も受けずにろう通訳として活動している者も含まれている)

独立したろう通訳養成コース(クラス、課程)が設けられている国(短期間、職業訓練レベルも含む)

オーストリア、チェコ、デンマーク、フランス、ドイツ、アイルランド、スウェーデン(うちデンマーク、スウェーデンはろう団体が実施)

大学でろう通訳養成コースがある国(聴通訳養成と分かれていない国も含む)

オーストリア、フィンランド、ドイツ、アイスランド、アイルランド、ポルトガル、スウェーデン、スコットランド&イギリス(うちBALレベルはドイツとスコットランドのみ)

雇用形態

フリーランサー 51人

通訳会社 29人

ろう団体 10人

政府機関 9人

通訳現場

宗教関係 22人	法廷、警察 35人
組織団体 28人	精神保健 33人
社会行事 37人	病院、医療 41人
国際会議 58人	教育 37人
テレビ 35人	職場 33人
演劇、音楽 18人	政府機関 36人

対象となる者

国際会議の参加者 55人
ろう児 21人
年配のろう者 25人
言語を持たない、あるいは理解できない人 47人
精神障害者 29人
移民、難民 40人
盲ろう者 28人

最先端はドイツ



ろう通訳になるための公認手話通訳養成プログラムがハンブルグ大学にあり、聴者は受講できない。2年間そこで学び単位を取得した後、教育文化庁によるヘッセン州（ハンブルグは自由都市）認定試験を受験できる。この試験は聴通訳も受験し、資格取得後はろう通訳も聴通訳も報酬は同等である。

フランス



ろう通訳の資格制度はなく公認の養成コースもないが、1年間のろう者向けのコミュニティ通訳養成コースが設けられている。

しかし、バイリンガルろう学校があるトゥルーズにあるトゥルーズ大学に3年間の手話通訳養成コースがあり、ろう学生のためのコースもある。

➡限定的

ドイツ、フランスについては今後ろう通訳情勢に詳しい人とコンタクトを取り詳細を聞く予定です。



オーストラリアのろう通訳



「近年ろう通訳採用が増加しているが、その資格制度については整備されていない。」

(Robert Adam, その他 “Deaf Interpreters at Work”, Gallaudet Univ., 2014)

当初はオーストラリア各地でリレー通訳がなされた。⇒多民族、多言語という国柄

ろう通訳の専門化の必要性の高まり



NAATI(ナティ、オーストラリアにおいて翻訳者と通訳者の資格を標準化し認定する唯一の国家機関、1977年設立)、ろうリレー通訳認定プロジェクト、ASLIA(全豪手話通訳者協会)が共同し、資格化に向けて動く



2017年2月NAATIがろう通訳の認識向上のためにブックレット配布 “Deaf Interpreter Recognition”

アメリカ、ヨーロッパ、オーストラリアに共通しているもの

ろう者のDiversity

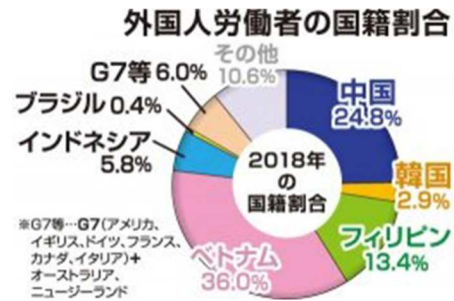
盲ろう、重複障害などの他に、原住民、移民、難民も多い

→通訳、教育、医療などにおいてろう通訳が必要



これからの日本

増加する外国人旅行者、移住者、労働者
外国人の日本語教育が急務
外国人ルーツの子供達の教育も課題



さらにろう学校でも親が外国人のろう児が増加



➡ろう通訳プロフェッショナルが必要

ご静視
ありがとうございました



ろう通訳士が必要だと 思われる通訳事例

(コミュニティ通訳・意思疎通支援事業領域)

ろう通訳者の資格化「ろう通訳士」に
関する勉強会

江原こう平

本日の内容

1. はじめに
2. 意思疎通支援事業とは
3. 対象者から見た必要性
4. 通訳場面から見た必要性
5. おわりに

2

1. はじめに

■手話通訳者の業務

- ①人間を相手にしている業務
業務の主体は対象者（利用者）
業務の主人公は手話通訳者
- ②コミュニケーションを通じた業務
- ③対象者（利用者）の成長・発達、生きる
力を支える（潜在的能力の顕在化）

3

2. 意思疎通支援事業とは

■手話通訳関係事業

- ①養成事業（手話講習会など）
- ②認定事業（登録試験・統一試験）
- ③派遣事業（登録手話通訳者とコーディネート
担当）
- ④設置事業（設置通訳・コーディネート・相談）
- ⑤研修事業（新任者向け・現任者向け）
- ⑥その他（事業理解・利用促進）

2. 意思疎通支援事業とは

■ 手話通訳派遣事業の領域

(日常生活・社会生活場面)

- ① 医療場面 (病院など)
- ② 司法場面 (警察署・裁判所・弁護士相談など)
- ③ 社会福祉サービスの相談・手続き・利用場面
- ④ 労働場面 (仕事に関することなど)
- ⑤ 住居場面 (都営、住宅供給公社、アパート、マンション、戸建て)

5

2. 意思疎通支援事業とは

■ 手話通訳派遣事業の領域

(日常生活・社会生活場面)

- ⑥ 子育て・教育場面 (育児・保育・子どもの教育など)
- ⑦ 文化教養場面 (講演・講座・資格取得など)
- ⑧ 生活場面 (家庭・親族・自治会・地域・冠婚葬祭など)
- ⑨ その他生活場面 (金融・保険・税金・年金・その他)

6

3. 対象者から見た必要性

① 言語・コミュニケーション、障害別

ろう者、難聴者、中途失聴者、盲ろう者、ろう重複障害者、脳性麻痺、上肢などの障害・欠損、外国人ろう者

② ライフサイクル別

乳幼児期、学童・思春期 (ろう児)
青年期・壮年期
高齢期 (ろう高齢者)

7

3. 対象者から見た必要性

③ アイデンティティ、背景別

生育歴 (独特な手話?)
学歴 (未就学ろう者)
コミュニケーション手段
生活背景
社会性 (聴者に関わりが薄いろう者)
通訳に対する意識

8

4. 通訳場面から見た必要性

■ 手話通訳者の専門性の発揮と難しさ

- ① 独特な手話？ をするろう者の通訳をする場面
- ② ろう者の立場（成育歴・暮らし・心理）を理解し、支える場面
- ③ 情報提供・意思決定支援が必要なろう者を支援する場面
- ④ 聴者に囲まれる空間・心理をサポート（特に立場の上下関係が明らかな場面）

9

4. 通訳場面から見た必要性

- 医療場面（病院など）
 - ・ 未就学ろう者など
 - ・ ろう高齢者など
 - ・ メンタルヘルスなどの疾患
- 司法場面（警察署・裁判所・弁護士相談など）
 - ・ 未就学ろう者、ろう重複障害者など

10

4. 通訳場面から見た必要性

- 社会福祉サービスの相談・手続き・利用場面
 - ・ 意思決定支援が必要なろう者
- 労働場面（仕事に関することなど）
 - ・ 就労トラブルの場面など
- 住居場面（アパート、マンション、戸建て）
 - ・ 近隣とのトラブルなど

11

4. 通訳場面から見た必要性

- 子育て・教育場面（育児・保育・子どもの教育など）
 - ・ ろう児
 - ・ ろう学校
- 生活場面（家庭・親族・自治会・地域・冠婚葬祭など）
 - ・ 家族会議、家族とのトラブル

12

4. 通訳場面から見た必要性

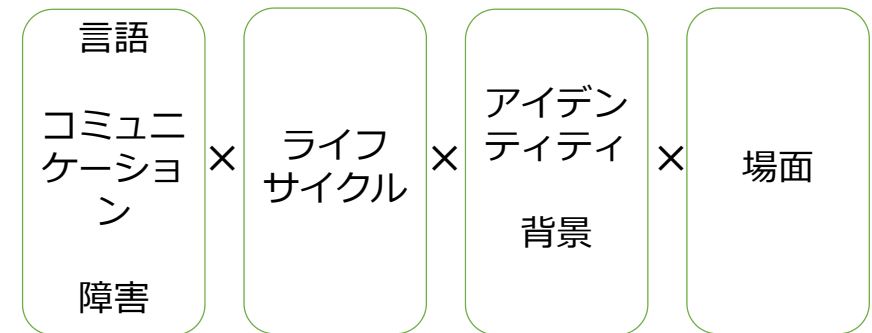
- その他
文書翻訳など

13

5. おわりに

■現状

- ①ろう通訳士が必要だと思われる場面



14

5. おわりに

■現状

- ②手話通訳者の通訳だけでは限界を感じる場面もある
- ③聴覚障害者情報提供施設などにいるろう相談員と協働する場面がある

15

5. おわりに

■まとめ

- ①手話通訳者（聴者）は多数派側の立場で生きている
- ②手話通訳者（聴者）はろう者ではない。ろう者にはなれない
- ③手話通訳者（聴者）は手話が第2言語であることが多い

16

5. おわりに

■まとめ

- ④手話通訳者（聴者）はろうコミュニティへの関わり方が異なる
- ⑤手話通訳者(聴者) とろう通訳の違い（役割・影響）の研究・分析
- ⑥どのように事業化していくのか
- ⑦相互に専門性の向上と協働

特定非営利活動法人手話教師センター
ろう通訳者の資格化「ろう通訳士」に関する勉強会
平成31年2月11日(月)

ろう通訳者と聴通訳者の 協働の現場を通して

米国認定ろう通訳士
川上 恵

はじめに

【コミュニティ通訳】

- ろう通訳者
- 聴通訳者

【会議通訳】

- 舞台上(ろう通訳者)
- フィーダー
(ろう通訳者及び聴通訳者)

沖縄県の現況

リレー通訳者(ろう通訳者)

- 沖縄聴覚障害者情報センター
- 沖縄県身体障害者協会
- 5市町村(幹旋も含む)

派遣先

- 医療分野
 - ・遠隔通訳等
- 精神分野
 - ・要介護認定等
- 司法分野
 - ・接見・精神鑑定等
- 教育分野
 - ・ろう学校等

現場を通して感じたこと

- ・CO通訳/チーム通訳
- ・文化と言語
- ・言語モデル

その他

- 手話通訳派遣コーディネーター
- 手話通訳者養成

今後の課題と期待

【課題】

- ・ろう通訳者養成
- ・ろう通訳者と聴通訳者の協働トレーニング

【期待】

ろう通訳者を取り入れることでコミュニケーション支援の選択肢を広げることができる。

- ご清聴ありがとうございました。

「ろう通訳士」と「聴通訳士」が協働することのメリットとデメリット

2019年2月11日

特定非営利活動法人 手話教師センター
ろう通訳者の資格化「ろう通訳士」に関する勉強会

宮澤 典子

手話通訳が必要となる領域



なぜ手話通訳が必要か



なぜ手話通訳が必要か



なぜ手話通訳が必要か



ところが...



ところが...



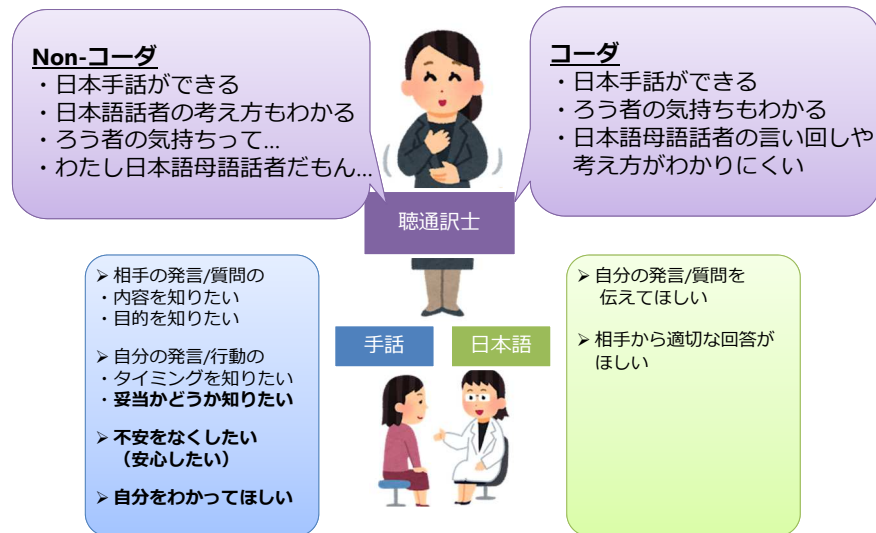
ところが...



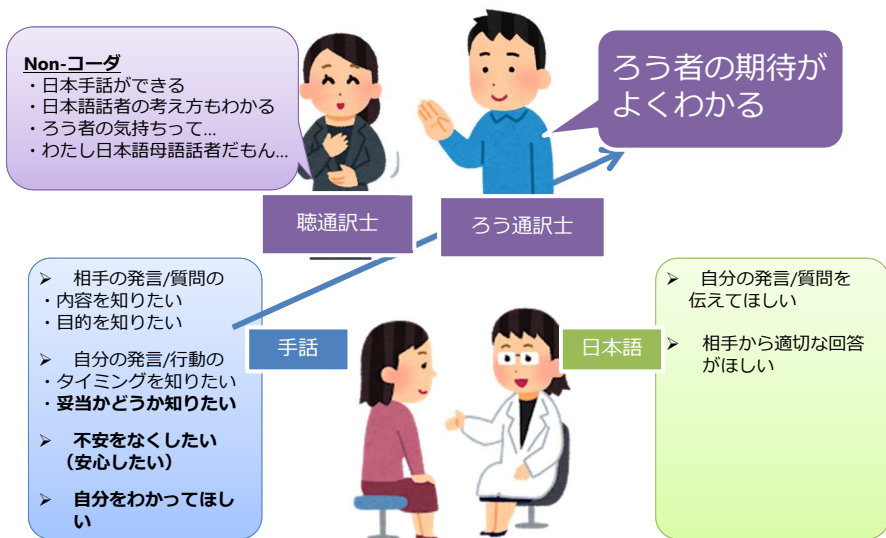
利用者が手話通訳に求めるもの



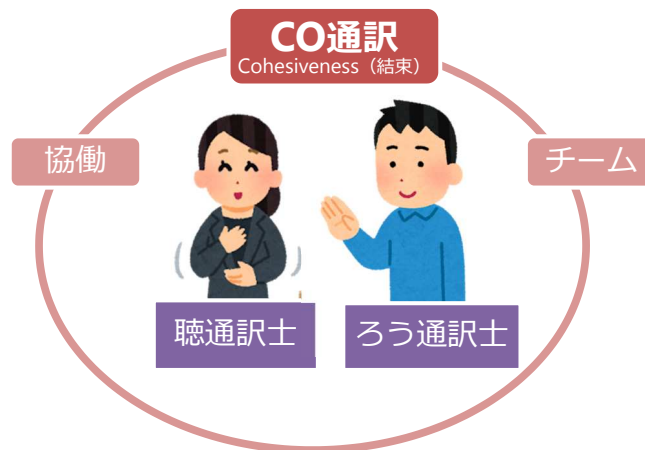
聴通訳者の苦悩



そこで...



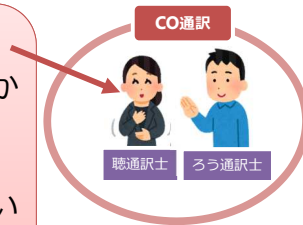
ろう通訳士と聴通訳士の協働



ろう通訳士と聴通訳士の協働 メリット

聴通訳士

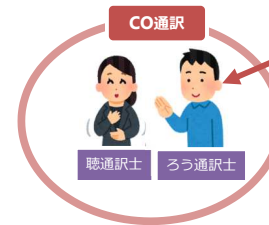
- ▶ 日本語話者の概念や要求を的確につかみろう通訳士に伝えることができる
- ▶ 異文化/異言語の概念に働きかけることの困難さをろう通訳士とともに補い合うことができる
- ▶ ろう通訳士の通訳から手話話者の概念を学ぶことができる
- ▶ ろう通訳士の通訳から手話話者にとってわかりやすい通訳方法を学ぶことができる
- ▶ お互いの認知プロセスを確認できる



ろう通訳士と聴通訳士の協働 メリット

ろう通訳士

- ▶ 手話話者の概念や要求を的確につかみ聴通訳士に伝えることができる
- ▶ 異文化/異言語の概念に働きかけることの困難さを聴通訳士とともに補い合うことができる
- ▶ 聴通訳士から日本語話者の概念を学ぶことができる
- ▶ お互いの認知プロセスを確認できる



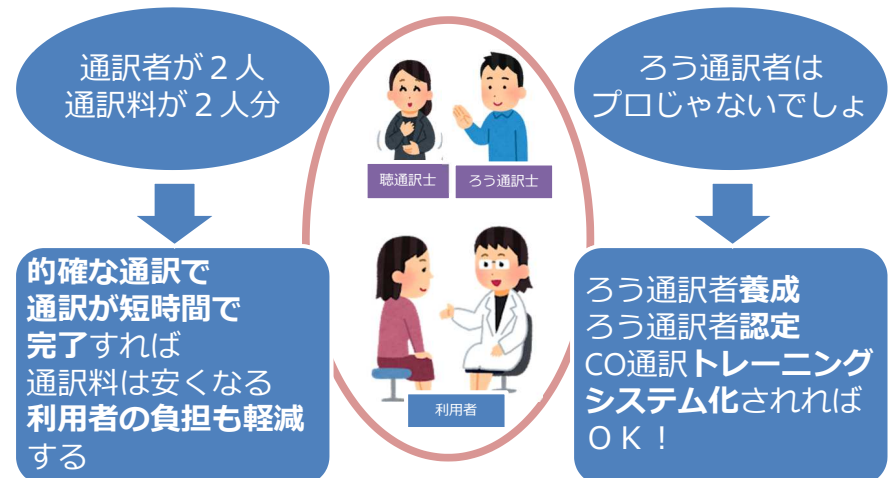
ろう通訳士と聴通訳士の協働 メリット

利用者

- ▶ 自分の言いたいことを母語で自由に述べるができる (=わかってもらえる安心)
- ▶ 自分の知りたいことを的確に答えてもらうことができる (=確実な伝達の安心)
- ▶ コミュニケーションが的確かつ迅速に進む
- ▶ 通訳に対する満足感
- ▶ 自分を尊重してもらえる満足感



ろう通訳士と聴通訳士の協働 デメリット



ろう通訳士資格化 の必要性について

三澤 かがり

ろう通訳とは

- ・ コミュニティー通訳
- ・ 会議、学術通訳（国際手話通訳）

- ・ 韓国 2005年から資格試験開始
現在、有資格ろう通訳者
約250人（ろう連盟認定）
国家資格化へ運動中
- ・ 台湾 有資格者6人（ろう連盟認定）

「アジア諸国のろう通訳に関する調査」より

ろう通訳者とのCOで感じたこと

- ・ 「協働」の意義と重要性
- ・ DELKを有するろう通訳者の力の可能性
(Deaf Extra Linguistics Knowledge)
- ・ 幅広い情報の共有

「アジア諸国のろう通訳に関する調査」より

日本の手話通訳の特質

- ・ ボランティアから始まった手話通訳
- ・ 単一民族の島国日本

専門職としての位置づけ

- ・ 体系的知識を有する
- ・ 職能団体を有し、倫理綱領を有する
- ・ コミュニティーの利益となる
- ・ コミュニティーと法律による認知
- ・ 独自の文化を有する

(Magali Larson : 社会学者)

なぜ資格化が必要なのか。

- ・ 専門職としての認知と信頼
- ・ 法律による身分保障
- ・ 学習や研修の場の保障
- ・ 自己研鑽と倫理の遵守
- ・ 基盤となる文化を守る

そのために必要なこと①

- ・ ニーズの分析
 - ろう通訳をどのような人が必要としているか
- ・ 手話通訳関連団体の向かう方向の統一
 - システムイズされた集団の強み

そのために必要なこと②

- ・ 法律の後ろ盾
- ・ 資格の根拠となる必要な学力や知識の整理
- ・ 研修の場の提供
- ・ 社会的認知を高めるための活動、ネットワーク作り

なぜ手話通訳が存在するのか？



自由と幸福を追求する
すべての人の生活の充実と向上